

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月8日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 上席理事経理部長

東京都

氏名 加賀美 隆之 TEL (03)3985 1111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月8日

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	140,045	(1.2)	35,216	(10.7)	38,633	(9.5)
12年9月中間期	141,800	(-)	39,448	(-)	42,694	(-)
13年3月期	274,396	(0.3)	66,591	(20.8)	73,826	(17.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	21,709	(10.7)	63	.70	-	-
12年9月中間期	19,603	(-)	57	.30	-	-
13年3月期	31,269	(38.4)	91	.41	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 93百万円 12年9月期 50百万円 13年3月期 152百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期340,820,288株 12年9月中間期342,089,814株 13年3月期342,090,634株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	588,008	479,459	81.5	1,406.78
12年9月中間期	567,259	457,455	80.7	1,342.22
13年3月期	573,612	467,601	81.5	1,371.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期340,820,211株 12年9月中間期340,818,727株 13年3月期340,820,366株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	23,188	19,521	8,477	18,186
12年9月中間期	19,284	14,127	16,779	19,262
13年3月期	36,610	27,906	16,901	22,864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)なし 持分法(新規)なし(除外)なし

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	275,500	67,200	39,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円72銭

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社2社およびその他の関連当事者2社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）および医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社および当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社および当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)……………福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造しております。

(株)大正製薬物流サービス……………当社物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上海冠生園大正有限公司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導および食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬(力保健)有限公司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)……………タイで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

オーストラリア大正(株)……………オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医薬事業

当 社……………医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

メドウェル大正(株)……………医療用医薬品の販売を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

大正R&D USA(株)……………米国で医療用医薬品の開発を行う予定であります。

(国内関連会社)

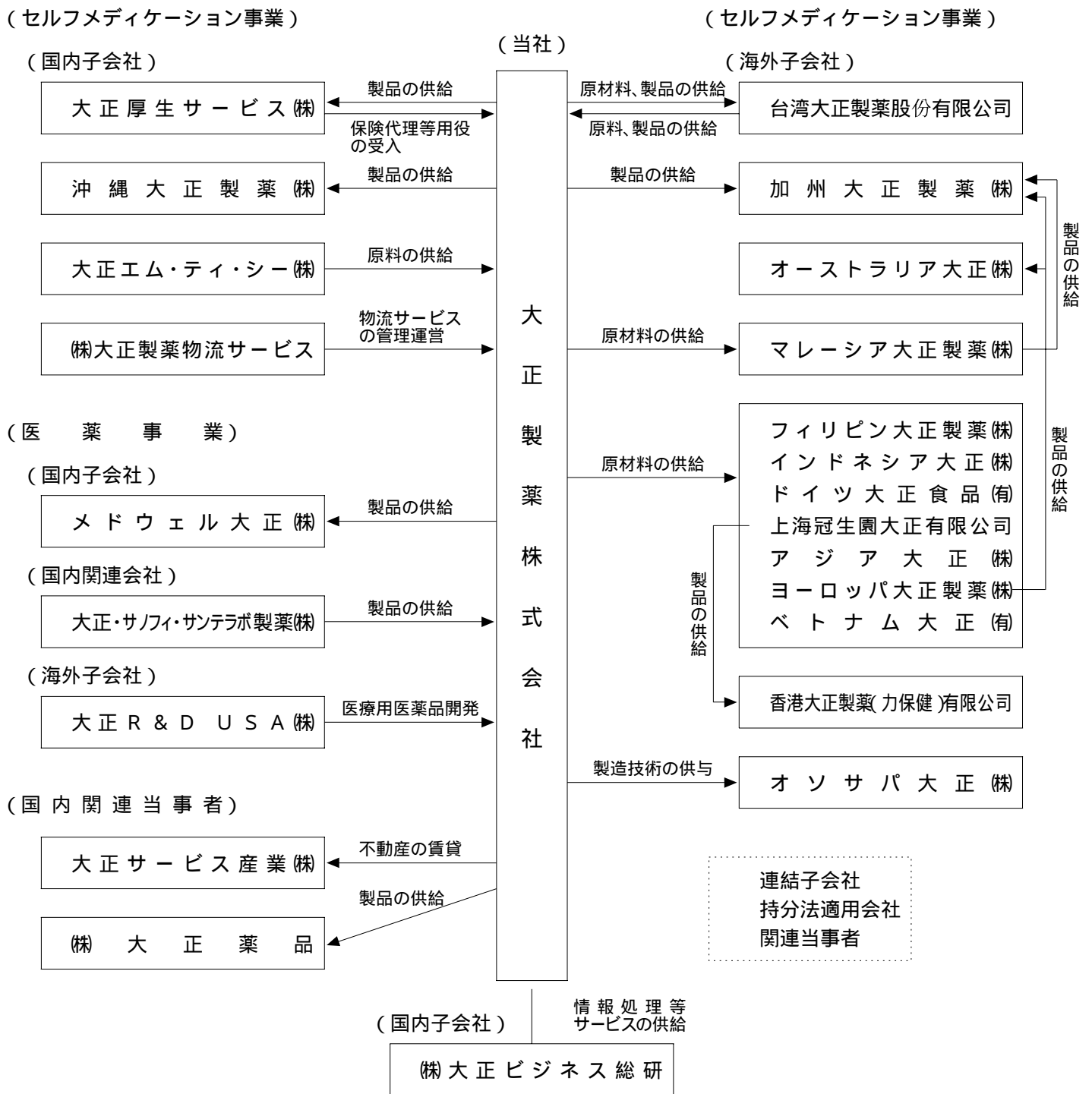
大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)……………合弁契約に基づく開発製品の販売を行っております。

関連当事者

(国内関連当事者)

大正サービス産業(株)……………ホテルの経営等(施設の一部は当社が賃貸)を行っております。

(株)大正薬品……………一般用医薬品、医薬部外品等の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を経由して受けております。
 2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品および健康関連情報・サービスを、社会から支持される方法で創造、提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、昨期より、5円引き上げました1株当たり普通配当につきましては、当期につきましても25円を実施の予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬と栄養保健剤のほか発毛剤などの生活改善を含む領域で、生活者のニーズにマッチした製品ラインの充実に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発に取り組みます。

医薬事業分野では、重点開発分野を脳循環/痴呆、免疫/アレルギー、精神神経、糖尿病などに絞り込み、国際的に通用するオリジナリティーの高い新薬開発に努めますとともに、研究開発効率の向上を図るため、内外メーカーとの提携を積極的に進めて行きます。

なお、生産面につきましては、一層の効率化と今後の業容の拡大に対応すべく、大宮工場の再開発計画など引き続き進めてまいります。又、経営体制や事業領域などについても絶えず見直しを行い、積極的に改革、合理化に取り組んでまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策などについて

当社の企業倫理をより一層確立させ、バランスのとれた経営管理体制の拡充を図る為、本年7月に「コンプライアンス統括室」を設置しました。また、セルフメディケーション事業の環境変化に機敏に対応する為、10月には営業組織を全面的に見直すなど、引き続き最適な組織体制の見直しを行ってまいります。

(5) 田辺製薬との事業統合について

本年9月、当社は田辺製薬株式会社との間で全面的な経営統合を行うことで基本的に合意いたしました。医薬品業界を巡る事業環境はいよいよ厳しさを増し、競争の激化に加え、ゲノム創薬をはじめとする科学技術の進歩など経営環境の急速な変化に対する迅速な対応が求められています。かかる環境下、セルフメディケーション事業分野において国内トップの当社と医薬事業分野において我が国最古の名門企業として評価の高い田辺製薬が事業統合を行うことが、今後のグローバルな競争を勝ち抜いていくための最前の選択肢と判断したものであります。

両社は、株主の皆様および関係当局のご承認を前提に、対等の精神で全面的な経営統合を行います。その概要ならびに今後の予定は以下の通りであります。

1. 第1ステップとして平成14年4月1日を以て株式移転により共同持株会社を設立します。

平成13年11月中旬 株式移転契約承認取締役会（株式移転契約の締結）

平成14年1月中旬 株式移転承認株主総会

平成14年3月31日 株式移転をなすべき日（共同持株会社の上場日）

平成14年4月1日 株式移転の日（共同持株会社の設立登記日）

ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、今後日程を変更する場合があります。

第2ステップとして平成14年10月を目処に共同持株会社傘下の両社の事業を、医療用医薬品事業を田辺製薬株式会社に、一般用医薬品事業を当社に統合する形で事業別会社に再編することを基本に検討を進めてまいります。

2. 新会社（共同持株会社）の基本事項に関しましては以下の通りでございます。

(1) 名 称 大正田辺ファルマグループ株式会社（予定）

(2) 事業内容 子会社の経営管理およびこれに付帯する業務

(3) 本店所在地 東京都豊島区（予定）

(4) 取締役および監査役

持株会社の代表取締役は、代表取締役会長として現田辺製薬株式会社代表取締役社長 田中登志於、代表取締役社長として現大正製薬株式会社代表取締役社長 上原明が就任する予定です。なお、取締役数は原則として、それぞれ大正製薬株式会社、田辺製薬株式会社が推薦する者同数が就任いたします。

これに加えて取締役名誉会長として現大正製薬株式会社代表取締役会長 上原昭二が就任予定です。監査役については、今後両社で協議して決定いたします。

(5) 決算期 年1回 3月31日

(6) その他 資本金、発行予定株式数等につきましては、今後両社で協議して決定いたします。

3. 共同持株会社設立に際して発行される株式の割当比率につきましては、当社の株式1株に対して割り当てる持株会社の株式数と田辺製薬株式会社の株式1株に対して割り当てる株式数の比率が1：0.55となるよう割り当て交付する予定であります。

4. 株式移転に伴い、両社が各証券取引所に上場している株券は平成14年3月26日をもって上場廃止となる予定です。

現在、企業統合を円滑に進めるための諸項目および統合効果を最大限に発揮させる方策等につきまして鋭意検討中であります。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間期業績等の概況

- 業績の状況

当期の我が国経済は、景気の長期低迷に加え夏期の異常気象や米国における同時多発テロの影響などによって、消費が一段と冷え込み、全体として厳しい状況が続いております。とりわけ医薬品業界は、医療費適正化諸施策の浸透などによって、ますます難しい事業環境におかれており、又、海外では、米国をはじめ欧州やアジア地域の経済にも減速感が強まっております。当社は、このような状況の中で、新製品の投入や新市場の開拓など積極的に営業活動を展開しましたが、当中間期の売上高は1,400億4千5百万円余（前年同期比1.2%減）になりました。

事業の種類別売上高は次のとおりです。

セルフメディケーション事業	102,462百万円（前年同期比 1.9%減）
医 薬 事 業	37,583 "（ " 0.6%増）
合 計	140,045 "（ " 1.2%減）

国内における売り上げ動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤「リポビタンシリーズ」は新製品「リポビタンD」や「リポビタン11」などの貢献があって微増でした。なお、主力の「リポビタンD」は薬局チャンネルでの停滞と新チャンネル開発の遅れ等によって微減でした。風邪薬「パブロンシリーズ」や胃腸薬は堅調な伸びを示しました。また、壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」は発売当初の爆発的なブームの沈静化などもあって19%強の減少となりました。

医薬事業では、仕入れ商品のペースト状骨充填剤「バイオベックス」が流通在庫の調整により大幅に減少、末梢循環改善剤「パルクス注」も9%減少しましたが、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」が上伸、2月に新発売した非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム錠」の貢献などによって全体では前年実績を上回ることができました。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、フィリピン、上海、インドネシアなどのアジア市場を中心に概ね順調に推移しました。

利益面につきましては、前記のような国内の売り上げの減少と広告宣伝費、販売促進費など諸経費の増加によって、経常利益は386億3千3百万円（前年同期比9.5%減）、中間純利益は217億9百万円（前年同期比10.7%増）となりました。経常利益が前年同期比減少したのに対し、中間純利益は217億9百万円と前年同期比10.7%（21億6百万円）増加しましたが、これは前年同期に特別損失として退職給付会計基準に基づく会計基準変更時差異86億円余を計上したことが主因であります。

- 連結キャッシュ・フローの概況

当中間期末における現金及び現金同等物は181億8千6百万円で、前年同期末に比べ10億7千6百万円減少いたしました。

（営業活動のキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は231億8千8百万円（前年同期比39億4百万円増）となりました。これは税金等調整前中間純利益367億6千4百万円（前年同期比29億2千1百万円増）、減価償却費65億2千7百万円（前年同期比6億4千7百万円減）のほか法人税等の支払額が190億2千9百万円（前年同期比16億5千4百万円減）あったことなどによるものです。

（投資活動のキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は195億2千1百万円（前年同期比53億9千4百万円増）となりました。これは主に岡山工場のドリンク剤ラインの増設や大宮物流センターの建設など有形固定資産の取得87億1千6百万円（前年同期比48億5千9百万円増）や投資有価証券の取得による支出176億8千3百万円（前年同期比50億8千9百万円減）などが増加したことなどによります。

(財務活動のキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は84億7千7百万円(前年同期比83億2百万円減)となりました。これは配当金支払いが84億9千4百万円(前年同期比6千4百万円減)からなりますが、前年中間期比83億2百万円の減少は、前年中間期に自己株式の取得による支出84億円によるものです。

(2) 通期の見通し

下期は一段と厳しい事業環境が続くことが予想されますが、引き続き積極的な営業活動の展開および経営全般の効率化などを推進してまいります。

この結果、通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

(平成13年3月期比)

売 上 高	2,755億円	(0.4%増)
経 常 利 益	672 "	(9.0%減)
当 期 純 利 益	391 "	(25.0%増)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	116,851		112,604		122,406	
2. 受取手形及び売掛金	81,178		80,056		71,207	
3. 有価証券	3,999		6,545		9,007	
4. たな卸資産	19,945		21,202		19,658	
5. 繰延税金資産	8,917		5,783		8,915	
6. その他	8,409		23,392		14,214	
計	239,301		249,585		245,409	
7. 貸倒引当金	344		365		331	
流動資産合計	238,957	40.6	249,219	43.9	245,078	42.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	45,034		47,537		45,622	
2. 機械装置及び運搬具	11,048		13,134		11,962	
3. 土地	23,246		22,789		23,245	
4. 建設仮勘定	19,054		3,880		11,340	
5. その他	5,147		5,053		4,903	
有形固定資産合計	103,531	(17.6)	92,394	(16.3)	97,074	(16.9)
(2) 無形固定資産	12,776	(2.2)	13,445	(2.4)	12,466	(2.2)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	220,777		203,523		208,290	
2. 繰延税金資産	4,020		4		2,398	
3. その他	8,049		8,755		8,397	
計	232,847		212,282		219,087	
4. 貸倒引当金	104		84		93	
投資その他の資産合計	232,743	(39.6)	212,198	(37.4)	218,993	(38.2)
固定資産合計	349,051	59.4	318,039	56.1	328,534	57.3
資産合計	588,008	100.0	567,259	100.0	573,612	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	19,338		19,980		15,407	
2. 短期借入金	628		581		561	
3. 未払金	10,899		6,750		10,775	
4. 未払法人税等	15,073		13,820		19,000	
5. 未払費用	14,735		13,266		12,713	
6. 返品調整引当金	793		738		706	
7. 賞与引当金	3,320		3,393		3,719	
8. その他	1,303		8,406		1,373	
流動負債合計	66,093	11.2	66,937	11.8	64,257	11.2
固定負債						
1. 長期借入金	0		143		45	
2. 退職給与引当金	-		30,142		-	
3. 退職給付引当金	39,817		-		39,032	
4. 繰延税金負債	20		9,970		19	
5. その他	2,103		1,942		2,015	
固定負債合計	41,941	7.1	42,199	7.4	41,112	7.2
負債合計	108,034	18.4	109,136	19.2	105,370	18.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	514	0.1	667	0.1	641	0.1
(資本の部)						
資本金	29,804	5.1	29,804	5.2	29,804	5.2
資本準備金	14,935	2.5	14,935	2.6	14,935	2.6
連結剰余金	424,787	72.2	400,016	70.5	411,681	71.8
その他有価証券評価差額金	13,919	2.4	18,803	3.3	16,162	2.8
為替換算調整勘定	3,474	0.6	5,584	1.0	4,467	0.8
自己株式	512	0.1	519	0.0	513	0.1
資本合計	479,459	81.5	457,455	80.7	467,601	81.5
負債、少数株主持分及び資本合計	588,008	100.0	567,259	100.0	573,612	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	1 4 0 , 0 4 5	100.0	1 4 1 , 8 0 0	100.0	2 7 4 , 3 9 6	100.0
売 上 原 価	3 5 , 1 7 4	25.1	3 5 , 9 1 8	25.3	7 0 , 5 5 4	25.7
売 上 総 利 益	1 0 4 , 8 7 1	74.9	1 0 5 , 8 8 1	74.7	2 0 3 , 8 4 2	74.3
返品調整引当金戻入額	-		-		1 4	
返品調整引当金繰入額	8 7		1 7		-	
差引売上総利益	1 0 4 , 7 8 3	74.8	1 0 5 , 8 6 4	74.7	2 0 3 , 8 5 6	74.3
販売費及び一般管理費	6 9 , 5 6 7	49.7	6 6 , 4 1 5	46.9	1 3 7 , 2 6 5	50.0
営 業 利 益	3 5 , 2 1 6	25.2	3 9 , 4 4 8	27.8	6 6 , 5 9 1	24.3
営業外収益						
1. 受 取 利 息	2 , 3 6 2		2 , 2 0 1		5 , 0 2 9	
2. 受 取 配 当 金	1 9 5		2 3 1		4 2 0	
3. 不 動 産 賃 貸 料	2 3 1		2 4 5		4 8 2	
4. 持分法による投資利益	9 3		5 0		1 5 2	
5. そ の 他	6 8 6		5 9 6		1 , 3 0 0	
営業外収益合計	3 , 5 6 9	2.6	3 , 3 2 6	2.3	7 , 3 8 5	2.7
営業外費用						
1. 支 払 利 息	8		1 3		2 6	
2. そ の 他	1 4 3		6 6		1 2 4	
営業外費用合計	1 5 2	0.1	8 0	0.1	1 5 0	0.1
経 常 利 益	3 8 , 6 3 3	27.6	4 2 , 6 9 4	30.0	7 3 , 8 2 6	26.9
特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1 9 7		0		2	
2. そ の 他	2		-		-	
特別利益合計	1 9 9	0.1	0	0.0	2	0.0
特別損失						
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 , 8 5 8		-		1 7 2	
2. 固 定 資 産 処 分 損	2 0 8		1 2 6		3 7 8	
3. ゴルフ会員権評価損	-		3 2		3 4	
4. 会計基準変更時差異の費用処理額	-		8 , 6 9 2		1 7 , 3 7 4	
5. そ の 他	0		-		-	
特別損失合計	2 , 0 6 8	1.5	8 , 8 5 1	6.2	1 7 , 9 6 0	6.5
税金等調整前中間(当期)純利益	3 6 , 7 6 4	26.3	3 3 , 8 4 3	23.9	5 5 , 8 6 8	20.4
法人税、住民税及び事業税	1 5 , 0 9 8	10.8	1 4 , 2 3 3	10.0	3 8 , 1 5 7	13.9
法人税等調整額	1 7	0.0	1 3	0.0	1 3 , 5 2 5	4.9
少数株主損失	2 6	0.0	6	0.0	3 2	0.0
中間(当期)純利益	2 1 , 7 0 9	15.5	1 9 , 6 0 3	13.8	3 1 , 2 6 9	11.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		411,681	397,184	397,184
連結剰余金減少高				
配 当 金		8,520	8,584	8,584
役員賞与金		83	83	83
利益による自己株式消却額		-	8,105	8,105
計		8,603	16,772	16,772
中間(当期)純利益		21,709	19,603	31,269
連結剰余金中間期末(期末)残高		424,787	400,016	411,681

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		36,764	33,843	55,868
減価償却費		6,526	7,174	14,572
受取利息及び受取配当金		2,557	2,433	5,450
支払利息		8	13	26
投資有価証券評価損		1,858	-	172
有形固定資産除却損		208	126	378
会計基準変更時差異の費用処理額		-	8,692	17,374
連結調整勘定償却額		24	24	49
持分法による投資利益		93	50	152
売上債権の増加額		9,926	16,807	7,951
たな卸資産の増減額		274	1,451	107
仕入債務の増減額		3,839	2,780	1,777
その他		3,329	5,634	2,005
小 計		39,708	37,548	71,211
利息及び配当金の受取額		2,518	2,433	4,859
利息の支払額		8	13	26
法人税等の支払額		19,029	20,683	39,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,188	19,284	36,610
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金増減額		3,637	2,620	9,555
有価証券の取得による支出		1,000	-	3,000
有価証券の売却による収入		6,003	1,019	1,025
有形固定資産の取得による支出		8,716	3,857	10,875
有形固定資産の売却による収入		269	10	6
投資有価証券の取得による支出		17,683	12,594	21,621
投資有価証券の売却による収入		43	2,462	2,544
長期前払費用の取得による支出		421	331	870
その他の資産増減額		1,652	1,783	14,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,521	14,127	27,906
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		242	141	52
短期借入金の返済による支出		128	152	88
長期借入金の返済による支出		98	98	196
配当金の支払		8,494	8,558	8,566
自己株式の取得による支出		61	8,400	386
自己株式の売却による収入		62	287	8,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,477	16,779	16,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		132	43	134
現金及び現金同等物の増加額		4,678	11,666	8,063
現金及び現金同等物期首残高		22,864	30,928	30,928
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		18,186	19,262	22,864

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社

海外14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海冠生園大正有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)

国内6社 大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

海外1社 大正ヒゾン(株)

国内1社 大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社20社の中間決算日は、平成13年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年7月1日から中間連結決算日である平成13年9月30日までの期間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債権	償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、親会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、親会社および国内連結子会社では、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はその効果の及ぶ合理的な期間（主として5年間）で均等償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	117,170百万円	110,208百万円	114,672百万円
2. 偶発債務			
関連会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。			
大正・サファイ・サンテラゴ製薬株式会社(関連会社)	98百万円	98百万円	98百万円
3. 一株当たり純資産額	1,406.78円	1,342.22円	1,371.99円

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	15,526百万円	15,801百万円	33,401百万円
2. 一株当たり中間(当期) 純利益	63.70円	57.30円	91.41円
3. 親会社及び国内連結子会社の一部では当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	116,851百万円	112,604百万円	122,406百万円
有価証券勘定	3,999百万円	6,545百万円	9,007百万円
その他	8,409百万円	23,392百万円	9,300百万円
小計	129,260百万円	142,542百万円	140,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,264百万円	99,871百万円	106,841百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,999百万円	5,016百万円	8,007百万円
その他債券等	4,809百万円	18,392百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	18,186百万円	19,262百万円	22,864百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 有形固定資産・その他	前中間連結会計期間 有形固定資産・その他	前連結会計年度 有形固定資産・その他
1. 取得価額相当額	7,659百万円	5,948百万円	6,699百万円
減価償却累計額相当額	2,942百万円	2,216百万円	2,724百万円
中間期末(期末) 残高相当額	4,717百万円	3,731百万円	3,974百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	1,536百万円	1,260百万円	1,324百万円
1 年 超	3,180百万円	2,470百万円	2,650百万円
合 計	4,717百万円	3,731百万円	3,974百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	852百万円	588百万円	1,331百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記注記は、未経過リース料中間期末(期末) 残高及び有形固定資産の中間期末(期末) 残高の合計額に占める未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	セラフィケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,462	37,583	140,045	-	140,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	102,462	37,583	140,045	-	140,045
営業費用	70,832	33,996	104,829	-	104,829
営業利益	31,629	3,587	35,216	-	35,216
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	262,798	94,996	357,794	230,213	588,008
減価償却費	4,428	2,097	6,526	-	6,526
資本的支出	10,243	2,738	12,982	-	12,982

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	セラフィケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,422	37,377	141,800	-	141,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	104,422	37,377	141,800	-	141,800
営業費用	68,741	33,610	102,351	-	102,351
営業利益	35,681	3,767	39,448		39,448
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	245,218	93,865	339,084	228,175	567,259
減価償却費	4,876	2,297	7,174	-	7,174
資本的支出	5,062	897	5,960	-	5,960

前連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,897	75,499	274,396	-	274,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	198,897	75,499	274,396	-	274,396
営業費用	137,804	70,001	207,805	-	207,805
営業利益	61,093	5,498	66,591	-	66,591
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	253,448	90,601	344,049	229,563	573,612
減価償却費	10,043	4,529	14,572	-	14,572
資本的支出	12,930	3,544	16,474	-	16,474

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、栄養食品、食品、医療用品、衛生用品、園芸用品
医薬事業	医療用医薬品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）および長期投資資産（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費には、有形固定資産および無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5. 資本的支出には、有形固定資産および無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

・当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

・前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成13年9月30日）

同 上

・前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

同 上

3. 海外売上高

・当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦以外の国又は地域における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

・前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成13年9月30日）

同 上

・前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

同 上

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	99,235	104,741	193,513
	家庭用品および公衆衛生用剤	1,076	1,101	2,148
	その他	118	192	245
	小 計	100,429	106,034	195,906
医薬事業	医療用医薬品	28,202	25,178	53,330
	その他	3,592	3,575	8,414
	小 計	31,794	28,753	61,744
計	132,223	134,787	257,650	

(注) 在外子会社のリポピタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	98,071	99,965	190,042
	家庭用品および公衆衛生用剤	3,592	3,562	7,166
	その他	799	895	1,689
	小 計	102,462	104,422	198,897
医薬事業	医療用医薬品	31,142	29,612	59,141
	その他	3,528	4,998	10,133
	工業所有権等使用料収益	2,913	2,767	6,225
	小 計	37,583	37,377	75,499
計	140,045	141,800	274,396	

(注) 在外子会社のリポピタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

(7) 有 価 証 券 関 係

当中間連結会計年度（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1) 国 債	0	0	0
2) 社 債	8,491	8,718	226
合 計	8,491	8,718	226

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1) 株 式	16,295	38,394	22,099
国 内	15,230	34,850	19,620
海 外	1,064	3,543	2,478
2) 債 券	116,798	117,954	1,156
国債・地方債券	18,167	18,177	10
社 債	98,630	99,776	1,145
3) そ の 他	35,000	35,470	470
合 計	168,093	191,819	23,725

3. 時価評価されていない有価証券の中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 - 百万円

(2) その他有価証券

非上場国内株式	440百万円
非上場外国株式	834百万円
国内普通社債	22,000百万円
信託受益権	1,000百万円
合 計	24,275百万円

前中間連結会計年度（平成12年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1) 国 債	3	3	0
2) 社 債	7,430	7,436	5
合 計	7,433	7,439	6

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1) 株 式	15,631	46,057	30,426
国 内	15,230	45,818	30,588
海 外	400	239	161
2) 債 券	87,638	88,511	873
国債・地方債券	2,003	2,002	1
社 債	85,634	86,509	874
3) そ の 他	40,000	41,119	1,119
合 計	143,269	175,689	32,420

3．時価評価されていない有価証券の中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 - 百万円

(2) その他有価証券

非上場国内株式	576百万円
非上場外国株式	2,704百万円
国内普通社債	22,028百万円
信託受益権	1,500百万円
合 計	26,813百万円

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3	3	0
	(2) 社債	4,697	4,828	131
	小 計	4,700	4,831	131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,321	3,269	52
	小 計	3,321	3,269	52
合 計		8,021	8,101	79

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,809	41,602	26,792	
	(2) 債券	国債・地方債等	8,012	8,057	44
		社債	66,232	67,575	1,342
		(3) その他	22,000	22,764	764
	小 計	111,054	139,998	28,944	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	821	501	320	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	25,400	25,146	253
		(3) その他	18,000	17,355	644
	小 計	44,221	43,003	1,218	
合 計		155,276	183,001	27,725	

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,186
国 内 普 通 社 債	22,000
リ ー ス 債 権 信 託 受 益 権	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3	8,000	-	-
(2) 社債	-	63,441	1,154	-
2. その他				
その他	9,000	2,000	-	-
合計	9,003	73,411	1,154	-

(8) デリバティブ取引関係

当中間連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

同上

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月8日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 上席理事経理部長

東京都

氏名 加賀美 隆之 TEL (03)3985 1111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月8日 中間配当制度の有無 無

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	137,399	(1.4)	35,454	(10.4)	38,386	(9.5)
12年9月中間期	139,298	(0.3)	39,569	(14.3)	42,404	(12.8)
13年3月期	269,511		66,941		73,433	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	21,578	(10.8)	63.29
12年9月中間期	19,467	(28.5)	56.88
13年3月期	31,256		91.33

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 340,965,510株 12年9月中間期 342,236,010株 13年3月期 342,236,010株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
13年9月中間期	-	
12年9月中間期	-	
13年3月期		25円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	588,711	482,711	82.0	1,415.72
12年9月中間期	569,587	462,831	81.3	1,357.41
13年3月期	575,075	471,978	82.1	1,384.24

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 340,965,510株 12年9月中間期 340,965,510株 13年3月期 340,965,510株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
14年3月期	270,000	67,000	39,000	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円38銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	230,593	39.2	241,980	42.5	237,570	41.3
現金及び預金	110,513		107,529		116,817	
受取手形	4,329		5,757		5,649	
売掛金	75,856		73,149		64,526	
有価証券	3,999		6,516		9,007	
たな卸資産	19,299		20,559		18,988	
繰延税金資産	8,835		5,694		8,833	
その他	8,085		23,108		14,054	
貸倒引当金	326		333		305	
固定資産	358,118	60.8	327,607	57.5	337,504	58.7
(1)有形固定資産	100,635	17.1	89,503	15.7	94,205	16.4
建物	41,290		43,740		41,924	
土地	23,214		22,758		23,214	
建設仮勘定	19,054		3,880		11,331	
その他	17,075		19,123		17,734	
(2)無形固定資産	12,449	2.1	13,183	2.3	12,217	2.1
(3)投資その他の資産	245,033	41.6	224,920	39.5	231,081	40.2
投資有価証券	212,094		195,957		200,182	
繰延税金資産	4,009		-		2,387	
その他	29,033		29,046		28,604	
貸倒引当金	104		84		93	
資産合計	588,711	100.0	569,587	100.0	575,075	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	64,236	10.9	64,804	11.4	62,184	10.8
支払手形	3,545		4,085		2,830	
買掛金	15,283		15,128		11,806	
未払法人税等	14,921		13,682		18,832	
賞与引当金	3,188		3,278		3,585	
その他の引当金	792		737		705	
その他	26,505		27,893		24,424	
固定負債	41,763	7.1	41,952	7.3	40,913	7.1
預り保証金	2,080		1,938		2,005	
繰延税金負債	-		9,939		-	
退職給付引当金	39,683		30,074		38,907	
負債合計	106,000	18.0	106,756	18.7	103,097	17.9
(資本の部)						
資本金	29,804	5.1	29,804	5.3	29,804	5.2
資本準備金	14,935	2.5	14,935	2.6	14,935	2.6
利益準備金	7,451	1.3	7,451	1.3	7,451	1.3
その他の剰余金	416,600	70.7	391,836	68.8	403,625	70.2
任意積立金	395,022		380,474		380,474	
中間(当期)末処分利益	21,578		11,362		23,150	
その他有価証券評価差額金	13,919	2.4	18,803	3.3	16,162	2.8
資本合計	482,711	82.0	462,831	81.3	471,978	82.1
負債及び資産合計	588,711	100.0	569,587	100.0	575,075	100.0

(2) 中 間 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1 3 7 , 3 9 9	100.0	1 3 9 , 2 9 8	100.0	2 6 9 , 5 1 1	100.0
売 上 原 価	3 3 , 2 7 3	24.2	3 4 , 0 8 4	24.5	6 6 , 9 6 7	24.8
売 上 総 利 益	1 0 4 , 1 2 6	75.8	1 0 5 , 2 1 3	75.5	2 0 2 , 5 4 4	75.2
返品調整引当金戻入額	7 0 5		7 2 1		7 2 1	
返品調整引当金繰入額	7 9 2		7 3 7		7 0 5	
販売費及び一般管理費	6 8 , 5 8 4	49.9	6 5 , 6 2 8	47.1	1 3 5 , 6 1 9	50.3
営 業 利 益	3 5 , 4 5 4	25.8	3 9 , 5 6 9	28.4	6 6 , 9 4 1	24.9
営 業 外 収 益	3 , 0 5 6	2.2	2 , 8 9 0	2.1	6 , 5 8 2	2.4
営 業 外 費 用	1 2 4	0.1	5 5	0.1	9 0	0.1
経 常 利 益	3 8 , 3 8 6	27.9	4 2 , 4 0 4	30.4	7 3 , 4 3 3	27.2
特 別 利 益	1 9 4	0.2	0	0.0	1	0.0
特 別 損 失	2 , 0 6 6	1.5	8 , 7 8 9	6.3	1 7 , 7 7 8	6.5
税引前中間(当期)純利益	3 6 , 5 1 4	26.6	3 3 , 6 1 5	24.1	5 5 , 6 5 6	20.7
法人税、住民税及び事業税	1 4 , 9 3 6	10.9	1 4 , 1 4 7	10.1	3 7 , 9 5 4	14.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	1 3 , 5 5 4	5.0
中間(当期)純利益	2 1 , 5 7 8	15.7	1 9 , 4 6 7	14.0	3 1 , 2 5 6	11.6
前 期 繰 越 利 益	-	-	-	-	-	-
利益による自己株式消却額	-	-	8 , 1 0 5	5.8	8 , 1 0 5	3.0
中間(当期)末処分利益	2 1 , 5 7 8	15.7	1 1 , 3 6 2	8.2	2 3 , 1 5 0	8.6

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品 原価法 : 総平均法
 - 原材料、仕掛品 原価法 : 最終仕入原価法
 - 貯蔵品 原価法 : 最終仕入原価法
- 3 . 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を適用しております。
- 4 . 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数内の一定の年数 (16 年) に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
- 5 . 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

• ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

• ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,805百万円	108,365百万円	112,568百万円
2. 保証債務	860百万円	860百万円	921百万円
3. 流動資産の自己株式	1,299株 3百万円	2,783株 9百万円	1,144株 3百万円
4. 固定資産の投資その他の資産に計上されている自己株式			
ストックオプション制度(自己株式取得方式)	144,000株	144,000株	144,000株
により取得した自己株式	509百万円	509百万円	509百万円
5. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,937百万円	2,159百万円	1,952百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,054百万円	4,675百万円	9,601百万円
無形固定資産	1,378百万円	1,381百万円	2,770百万円
2. 中間会計期間における税金費用			
当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具、器具及び備品等	(前中間期) 工具、器具及び備品等	(前事業年度) 工具、器具及び備品等
1. 取得価額相当額	7,622百万円	5,940百万円	6,691百万円
減価償却累計額相当額	2,931百万円	2,211百万円	2,718百万円
中間期末(期末)残高相当額	4,690百万円	3,728百万円	3,972百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,532百万円	1,259百万円	1,323百万円
1年超	3,158百万円	2,468百万円	2,648百万円
合計	4,690百万円	3,728百万円	3,972百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	850百万円	588百万円	1,329百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び有形固定資産の中間期末(期末)残高の合計額に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。